

最近の管内経済概況

(2020年5月の経済指標を中心として)

～ 新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況となっている ～

最近の動きをみると、

- 生産活動は、急速に低下している。
- 個人消費は、一部が急速に低下している。
- 観光は、悪化している。
- 公共工事は、減少している。
- 住宅建設は、低下している。
- 民間設備投資は、減少している。
- 雇用動向は、弱い動きがみられる。
- 企業倒産は、件数、負債総額とも減少している。

全体として、管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況となっている。

なお、先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響、国際経済の動向等を十分注視する必要がある。

※ 下線部は、前月から判断を変更した部分。

2020年7月13日

照会先 : 経済産業省 北海道経済産業局
総務企画部 企画調査課

T E L : 011-709-2311 内線 2525

E-mail : hokkaido-kikakuchosa@meti.go.jp

U R L : <https://www.hkd.meti.go.jp>

管内経済概況判断の推移

(2020年7月現在)

発表月	2020年2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月との判断比較
総括判断	一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態となっている	一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態となっている	<u>足踏み状態となっており、足下で新型コロナウイルスの影響がみられる</u>	<u>新型コロナウイルス感染症などの影響により、弱い動きとなっている</u>	<u>新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況となっている</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況となっている	
生産活動	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	<u>急速に低下している</u>	急速に低下している	
個人消費	<u>一部に弱い動きがみられる</u>	一部に弱い動きがみられる	<u>一部が弱い動きとなっている</u>	<u>弱い動きとなっている</u>	<u>一部が急速に低下している</u>	一部が急速に低下している	
観光	一部に弱い動きがみられる	一部に弱い動きがみられる	<u>悪化しつつある</u>	<u>悪化している</u>	悪化している	悪化している	
公共工事	<u>減少している</u>	<u>増加している</u>	増加している	<u>減少している</u>	<u>増加している</u>	<u>減少している</u>	
住宅建設	<u>弱い動きとなっている</u>	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	<u>低下している</u>	低下している	
民間設備投資	増加している	増加している	増加している	増加している	<u>おおむね横ばいとなっている</u>	<u>減少している</u>	
雇用動向	改善している	改善している	<u>足踏み状態となっている</u>	<u>弱い動きがみられる</u>	弱い動きがみられる	弱い動きがみられる	
企業倒産	件数、負債総額とも増加している	件数、負債総額とも増加している	件数は同数、負債総額は減少している	件数、負債総額とも減少している	件数、負債総額とも増加している	件数、負債総額とも減少している	

※下線部は、前月から判断を変更した部分。

※「新型コロナウイルス」の表現は、2020年5月の発表から「新型コロナウイルス感染症」に統一。

※企業倒産は、3月の発表から他の項目と最新のデータ月を統一。このため、3月発表は2月発表と同じ内容を掲載。

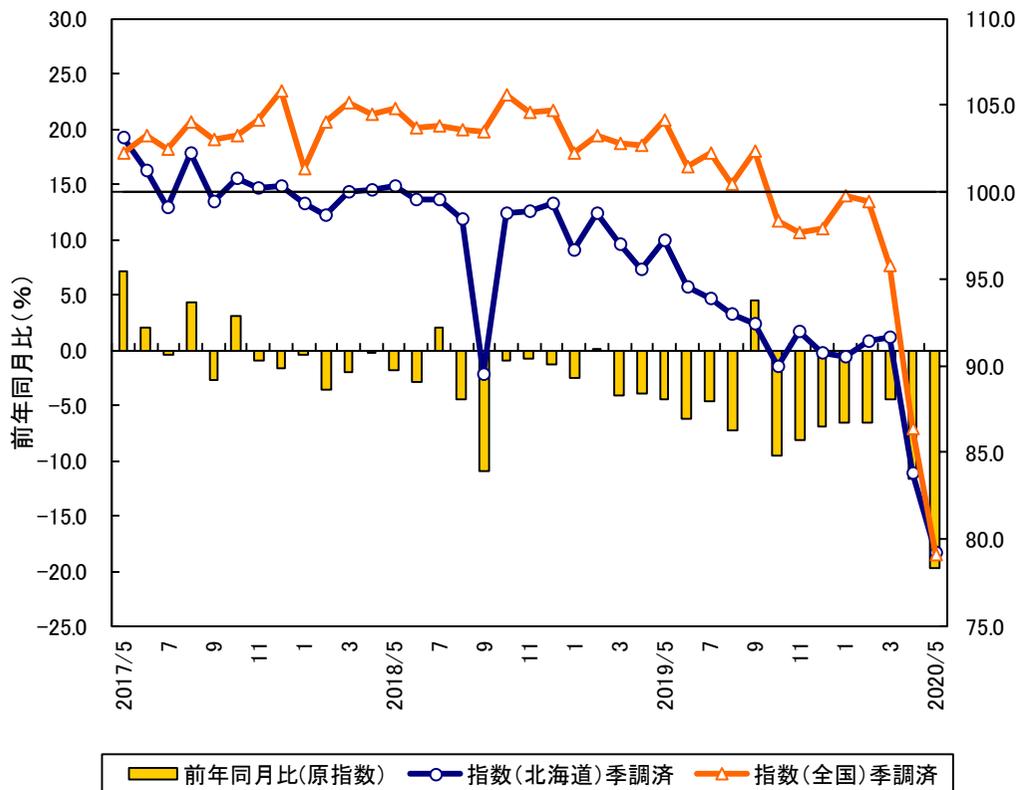
上方修正 据え置き 下方修正

生産活動 ～ 急速に低下している ～

5月の鉱工業生産は、前月比▲5.4%と2か月連続で低下した。
 低下業種は、鉄鋼業、電気機械工業など12業種となった。上昇業種は、食料品工業など3業種となった。

< 5月 >	
季節調整済指数	
北海道 (速報)	79.3 (前月比▲ 5.4%)
全 国 (速報)	79.1 (前月比▲ 8.4%)

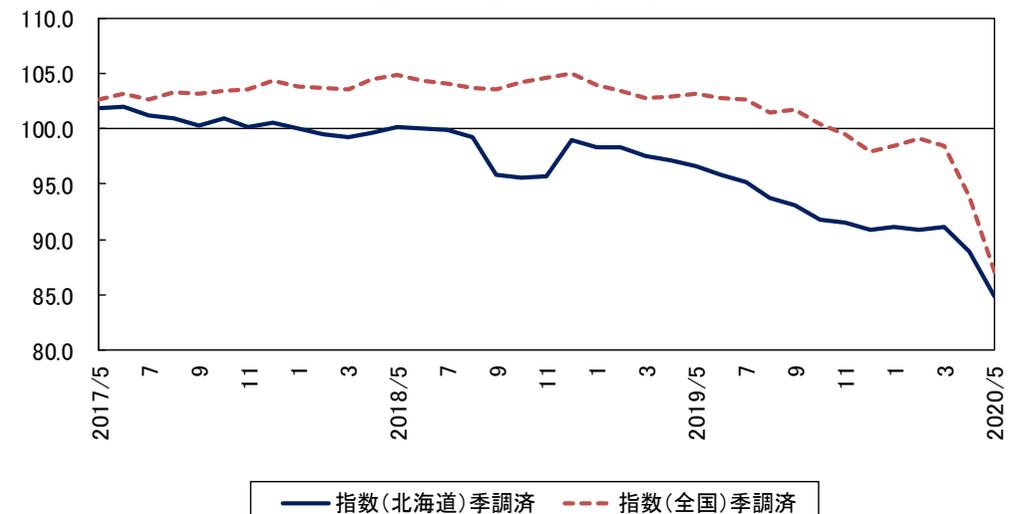
鉱工業生産指数 (2015年=100.0)



【ヒアリング内容】

- 自動車向け需要などの減少により、鋼半製品の生産が減少した。(鉄鋼業)
- スポーツイベントの開催が自粛になり記事が減少したことや、広告掲載が減ったことから、新聞巻取紙の生産が減少した。(パルプ・紙・紙加工品工業)
- 緊急事態宣言の解除に伴う外食産業等の再開に向け、業務用の需要が増えたため、クリームの生産が増加した。(関係機関)
- 海外の自動車工場も再開したことなどから、今後の需要回復に期待している。(輸送機械工業)

鉱工業生産指数の推移 (3ヶ月後方移動平均)

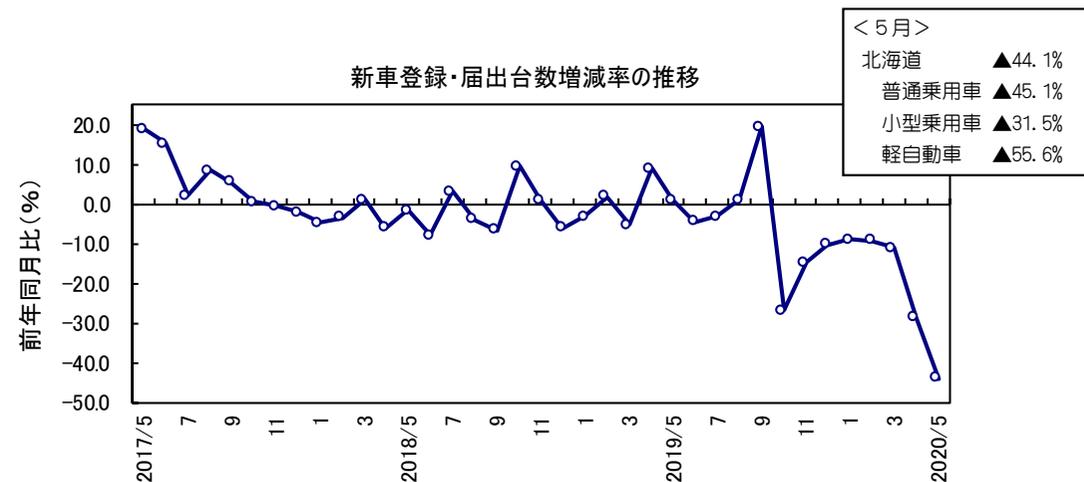
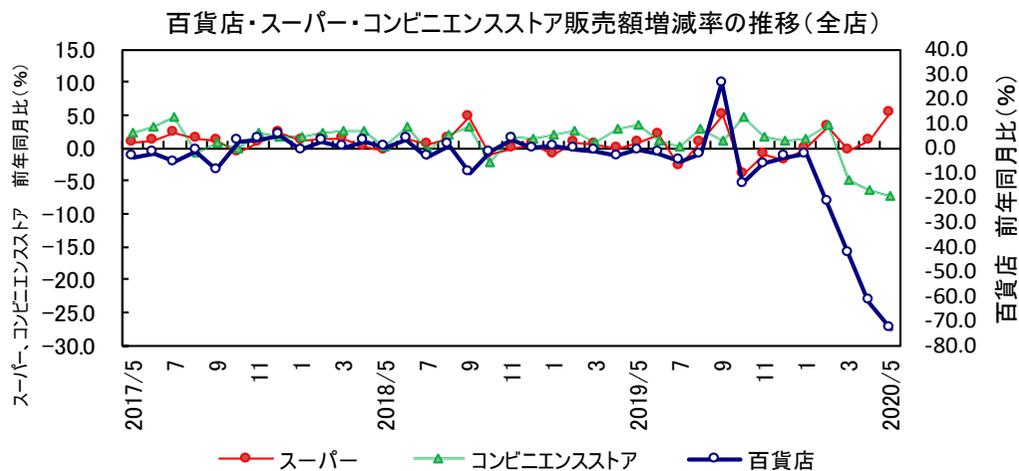


(資料：経済産業省、北海道経済産業局)

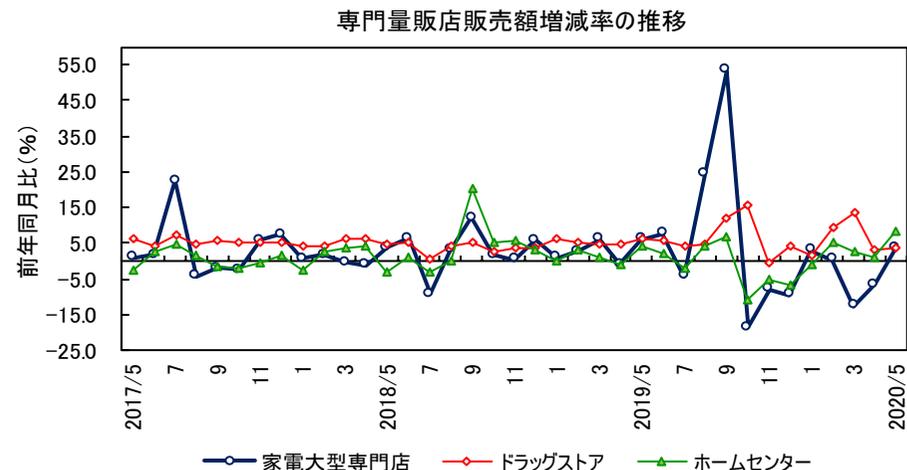
個人消費 ～ 一部が急速に低下している ～

5月の個人消費は、百貨店、コンビニエンスストア、新車販売は前年を下回り、他の業態は前年を上回った。

- 百貨店は、臨時休業などにより、前年同月比▲73.5%と8か月連続で前年を下回った。
- スーパーは、内食需要の高まりから、飲食料品の売上が伸びたことにより、同+5.4%と2か月連続で前年を上回った。
- コンビニエンスストアは、同▲7.2%と3か月連続で前年を下回った。
- 家電販売は、同+3.8%と3か月ぶりに前年を上回った。ドラッグストアは、同+3.4%と6か月連続で前年を上回った。ホームセンターは、同+8.4%と4か月連続で前年を上回った。
- 新車販売は、同▲44.1%と8か月連続で前年を下回った。



(資料：(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会)



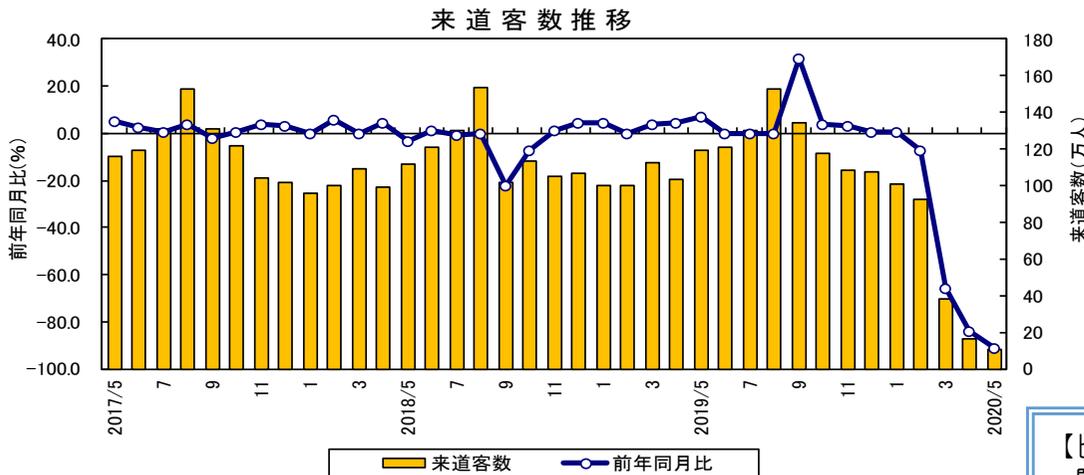
(資料：北海道経済産業局)

【ヒアリング内容】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、客数の減少が続いていることに加え、高温だった前年に比べ気温が低かったことから、飲料や冷たい麺類などの動きが悪かった。(コンビニエンスストア)
- ゴールデンウィークは、外出を自粛した人が多く、天候にも恵まれたことから、園芸用品やDIY関連などの売上が伸びた。また、庭でバーベキューを楽しんだ家が多かったようで、コンロや木炭なども好調だった。(ホームセンター)
- 外出自粛期間中は、来店者数が減ったほか、積極的な営業活動ができなかったことから、新車販売の受注が減った。所得減への懸念から、セカンドカーとして軽自動車を購入することが見送られているようだ。(自動車販売)
- 緊急事態宣言解除後の全館営業再開以降、客足は徐々に回復しつつある。(百貨店)

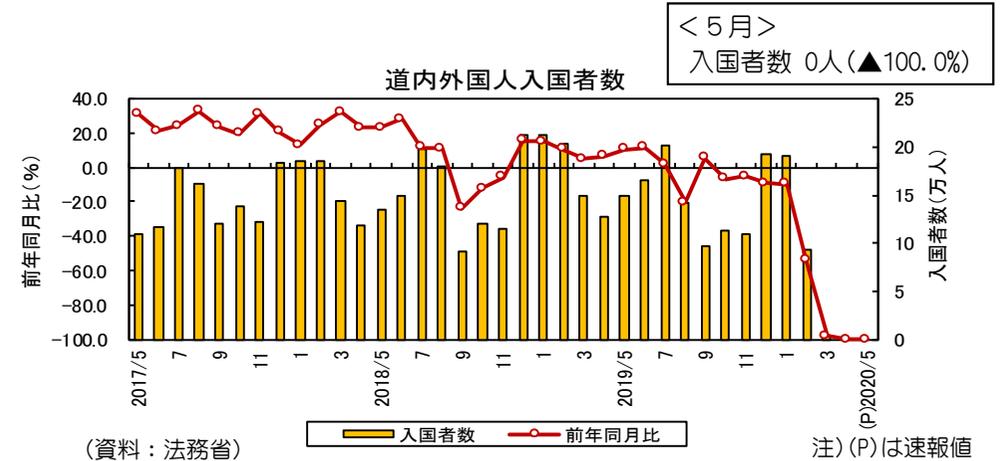
観光 ～ 悪化している ～

5月の来道客数は、前年同月比で▲91.2%と4か月連続で前年を下回った。また、道内外国人入国者数は、0人で同▲100.0%と8か月連続で前年を下回った。



< 5月 > 来道客数 104,883人 (▲91.2%)
 ※北海道外から航空機（国内線）、JR（北海道新幹線）、フェリーを利用して来道した旅客数。
 ※道内で入国手続きを行った外国人数は含まない。

(資料：(公社)北海道観光振興機構)



< 5月 >
 入国者数 0人 (▲100.0%)

注) (P)は速報値

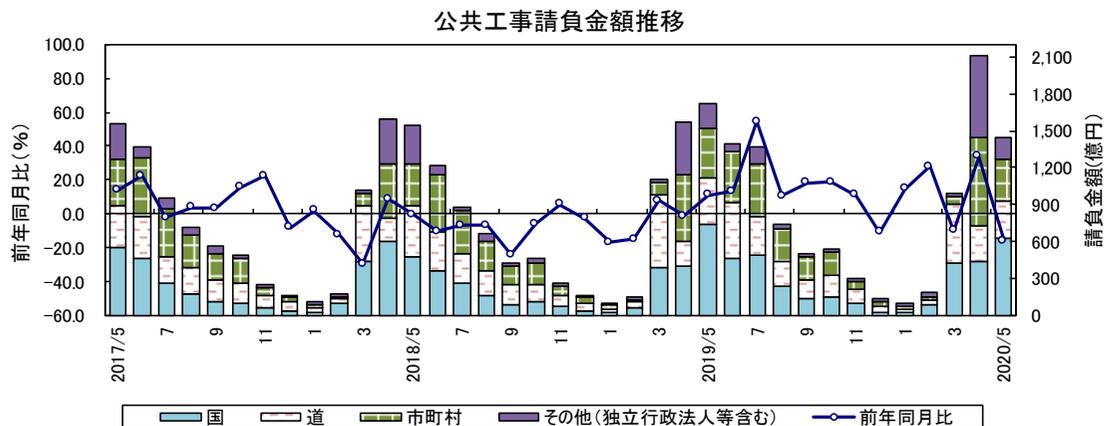
(資料：法務省)

【ヒアリング内容】

- ・緊急事態宣言が出された後、人の流れはピタリと止まった。5月は駅前にツアーバスが1台もなく閑散としていた。(関係機関)
- ・6月は、地元客などを中心に徐々に回復の兆しがあったが、地元での新型コロナウイルス感染症の発生により入込客数が減少に転じている。(関係機関)

公共工事 ～ 減少している ～

5月の公共工事請負金額は、国、道、市町村の全てで前年を下回り、前年同月比▲15.7%と2か月ぶりに前年を下回った。



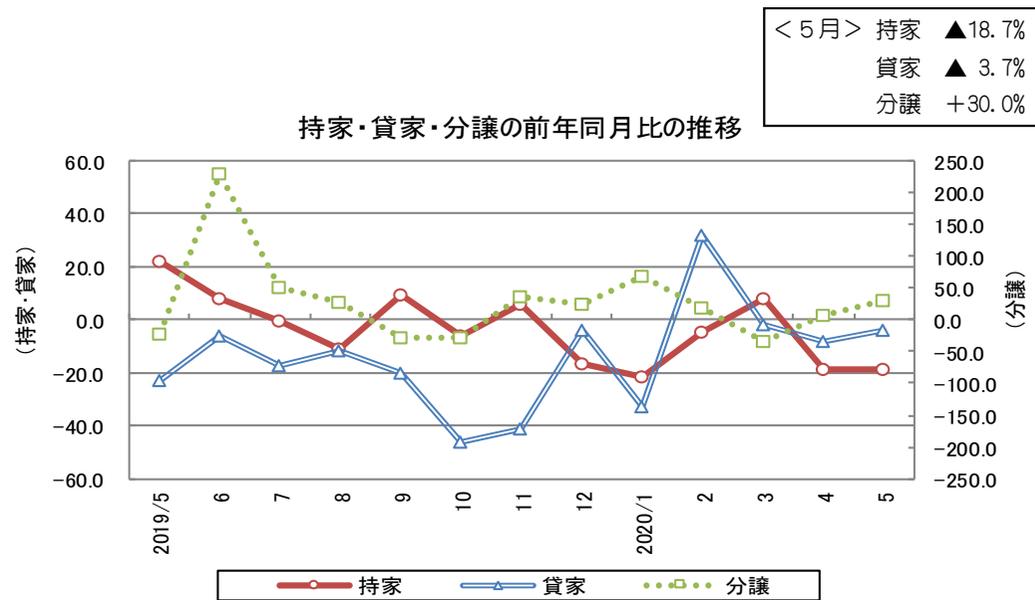
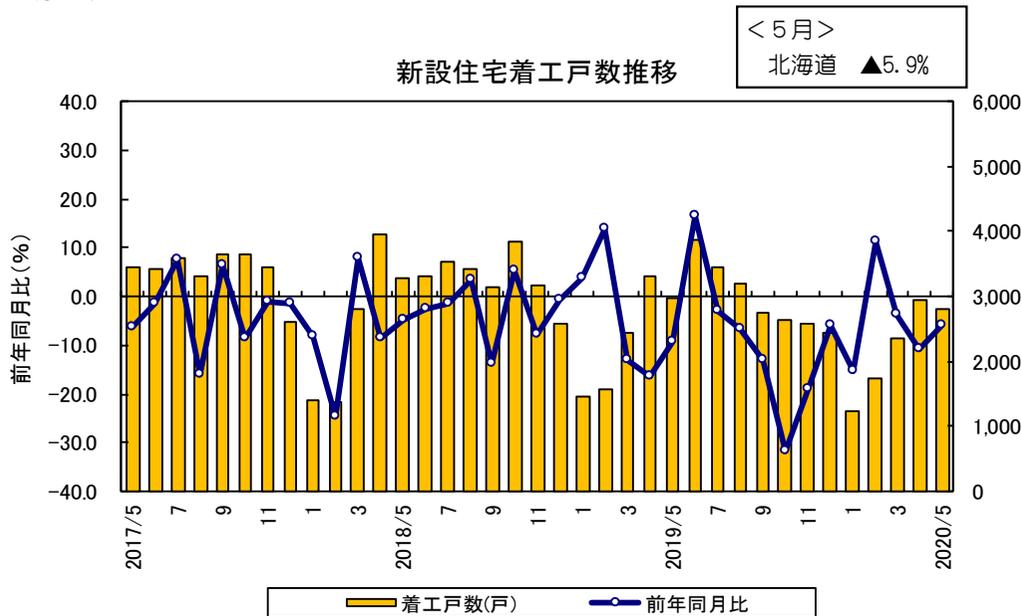
< 5月 >
 北海道 ▲15.7%
 (内訳)
 国 ▲15.6% 道 ▲18.4% 市町村 ▲16.7% その他 ▲9.3%

(請負金額は国、道、市町村、独立行政法人等の合計額)

(資料：北海道建設業信用保証(株)ほか2社)

住宅建設 ~ 低下している ~

5月の新設住宅着工戸数は、分譲は前年を上回ったが、持家と貸家が前年を下回り、前年同月比▲5.9%と3か月連続で前年を下回った。



(資料：国土交通省)

民間設備投資 ~ 減少している ~

2020年度の設備投資計画は、全体で前年度比▲5.3%と4年ぶりに前年度を下回る計画となっている。

日銀短観の設備投資動向

2020年7月1日発表

	2019年度	2020年度計画
北海道	+ 14.6%	▲ 5.3%
製造業	+ 17.7%	+ 15.7%
非製造業	+ 13.2%	▲ 15.6%
全国	▲ 0.6%	▲ 0.8%

注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く。

注) 北海道は、電気・ガスを除くベース。

(資料：日本銀行札幌支店)

法人企業景気予測調査(北海道・設備投資)

2020年6月11日発表

	2019年度	2020年度
全産業	+ 17.8%	▲ 5.7%
製造業	+ 27.1%	▲ 11.7%
非製造業	+ 13.6%	▲ 0.9%

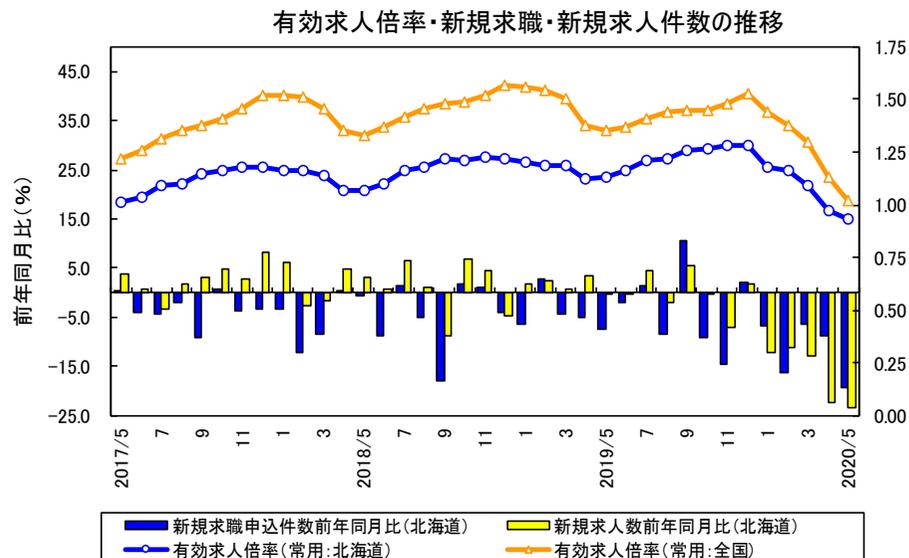
※数値は対前年比増減率。

注) ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

(資料：北海道財務局)

雇用動向 ～ 弱い動きがみられる ～

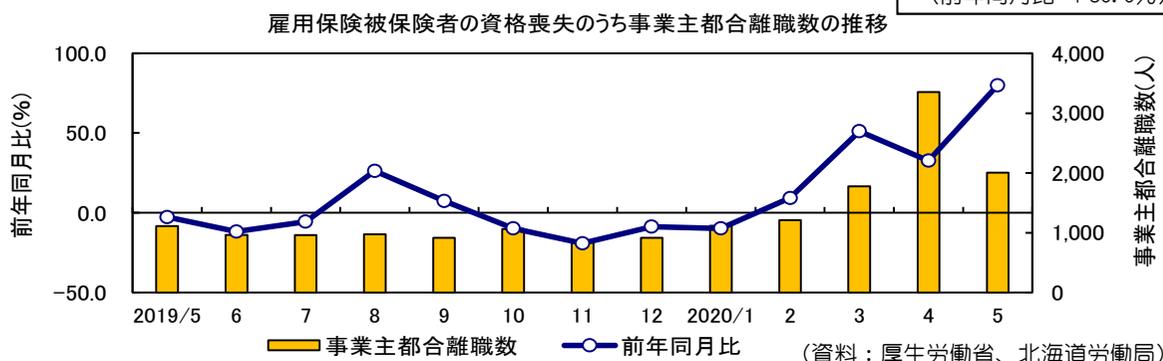
5月の有効求人倍率は、0.93倍と前年同月差0.20ポイント減少し、5か月連続で前年を下回った。



< 5月 >

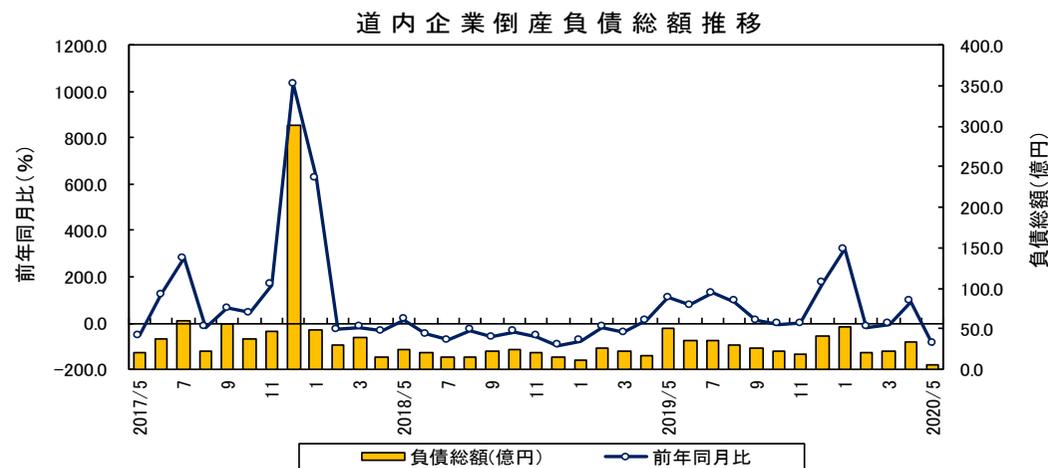
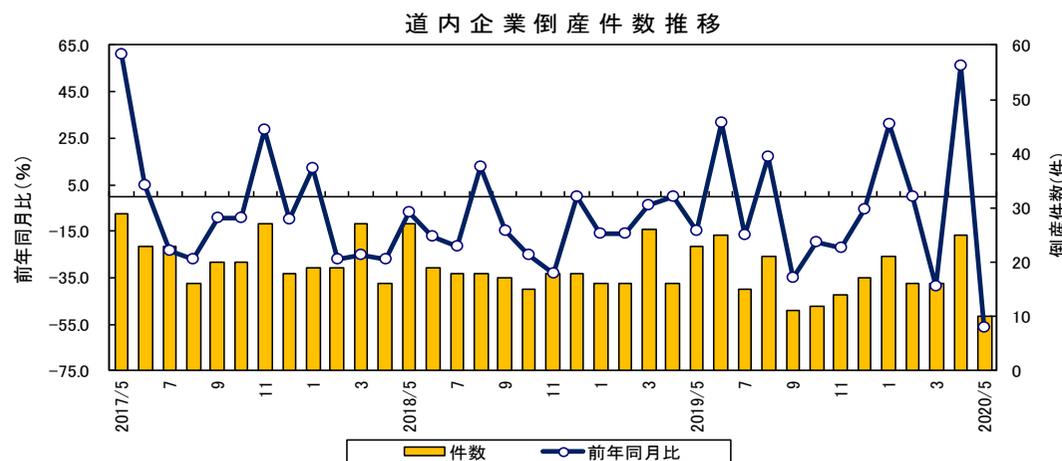
北海道	有効求人倍率(常用)	0.93倍
	新規求人人数(前年同月比)	▲23.3%
	新規求職申込件数(前年同月比)	▲19.3%
全国	有効求人倍率(常用)	1.02倍

< 5月 >
事業主都合離職数 2,003人
(前年同月比 +80.0%)



企業倒産 ～ 件数、負債総額とも減少している ～

5月の倒産件数は10件で前年同月比▲56.5%（13件減）、また、負債総額は5.1億円で同▲90.1%と、いずれも2か月ぶりに前年を下回った。



(資料：(株)東京商工リサーチ)